資料１
（第 55 回 R4.4.22）

分野別研究開発プラン等について
（検討のポイント）

○　分野別研究開発プラン等については、本年３月３日の研究計画・評価分科会で、基本的なフォーマットについて了承が得られ、各分野別委員会において本年夏までに案を作成することとされている。

○　プランを更に細分化した基礎資料となるプログラムについては、現時点でフォーマット等が確定していないが、一体的にその内容につき検討を進めることが有益であるものと考えられる。

○　防災科学技術分野における分野別研究開発プランにおけるこれまでの審議においては、関係省庁が実施する研究開発事業も含めた、俯瞰的な把握・分析等を求めるご意見をいただいたところ、

・原則として本プラン等における対象事業は、事前評価等のプロセスの対象に限られること、

・全分野で一貫した評価を行う必要があること

等に鑑み、当面は、本委員会において、これまで以上に関係省庁の取組状況等を積極的に取り上げ、審議の充実に資することとしてはどうか。

【防災科学技術分野研究開発プラン】（案）

令和4年4月22日
防災科学技術委員会

１．プランを推進するにあたっての大目標：「安全・安心の確保に関する課題への対応」（施策目標9－4）

概要：安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「地震調査研究の推進について（第3期）」（令和元年5月31日 地震調査研究推進本部）や「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）の推進について（建議）」（平成31年1月30日 科学技術・学術審議会）等に基づき、地震等の自然災害から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。

２－１．プログラム名：防災科学技術分野研究開発プログラム（達成目標2、3）

概要：自然災害を観測・予測することにより、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を保つため、国土強靭化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図る（達成目標2）。自然災害発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を保つためには、「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図る（達成目標3）。

【対象となる研究開発課題】

防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト、情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト、次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト

２－２．プログラム名：防災科学技術分野研究開発プログラム（達成目標1）

概要：地震調査研究を推進し、成果を活用する。

【対象となる研究開発課題】

南海トラフ海底地震津波観測網の構築

上位施策：第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）
第2章　Society5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策
1．国民の安心と安全を確保する持続可能で強靭な社会への変革
（3）レジリエントで安全・安心な社会の構築

頻発化・激甚化する自然災害に対し、先端ICTに加え、人文・社会科学の知見も活用した総合的な防災力の発揮により、適切な避難行動等による逃げ遅れ被害の最小化、市民生活や経済の早期の復旧・復興が図られるレジリエントな社会を構築する。

国際的な枠組みを踏まえた地震・津波等に係る取組も含め、自然災害に対する予防、観測・予測、応急対応、復旧・復興の各プロセスにおいて、気候変動も考慮した対策水準の高度化に向けた研究開発や、それに必要な観測体制の強化や研究施設の整備等を進め、特に先端ICT等を活用したレジリエンスの強化を重点的に実施する。

【防災科学技術分野研究開発プラン／防災科学技術研究開発プログラム】

防災科学技術委員会

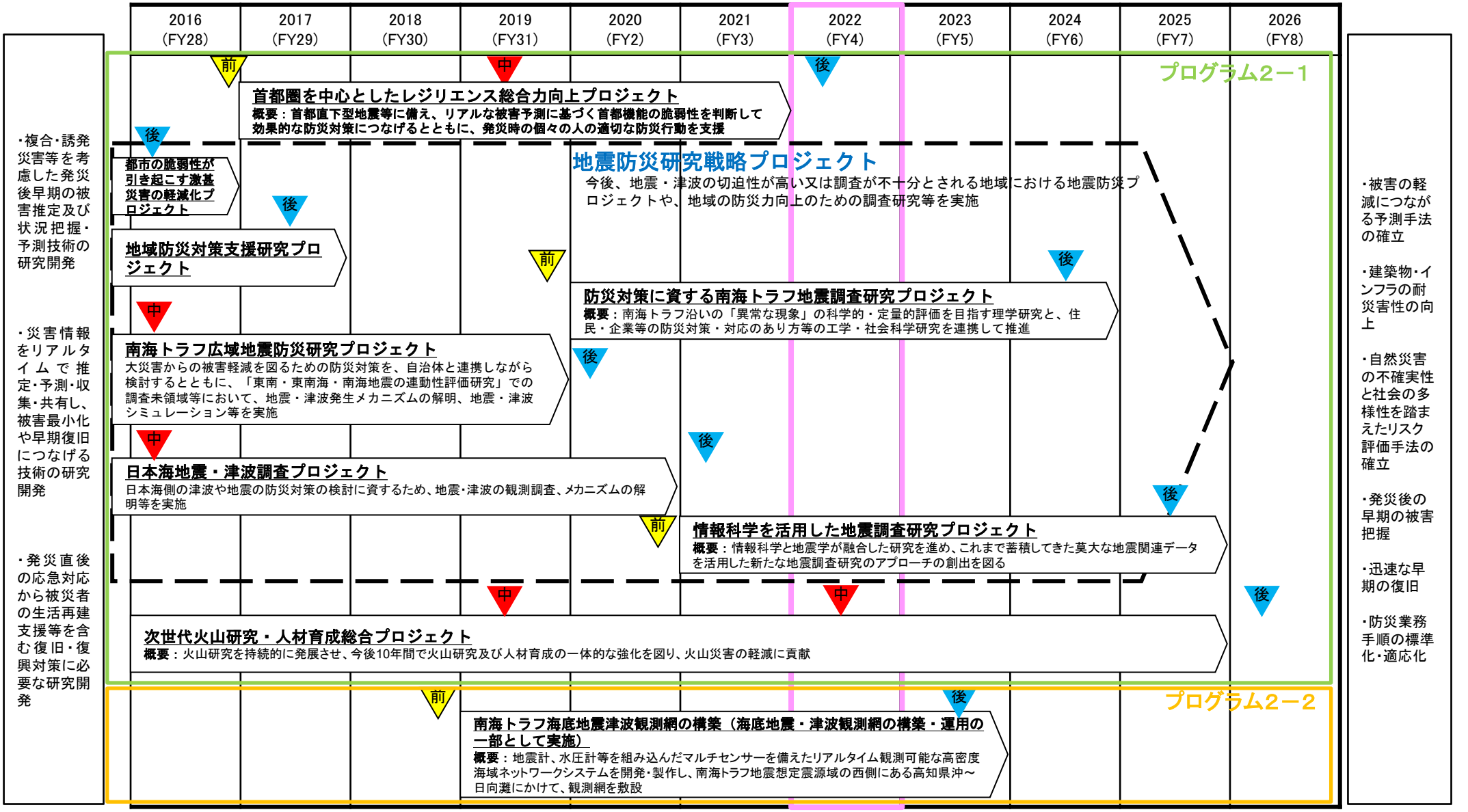
○「重点的に推進すべき取組」と「該当する研究開発課題」

プログラム達成状況の評価のための指標（プログラム2－1、2－2共通）

○アウトプット指標：
（1）基盤的観測体制の整備（稼働率）、火山データの一元化、極端気象災害や複合連鎖型災害の発生過程の解明、データ公開の充実
（2）普及型耐震工法の確立、IoT等を用いた測定技術の開発、災害に強いまちづくりへの寄与
（3）防災リテラシー向上のための教育・啓発手法の開発及びそれによる被害軽減効果の定量化の確立
（4）査読付き論文数、研究成果報道発表数

○アウトカム指標：
（1）被害の軽減につながる予測手法の確立
（2）建築物・インフラの耐災害性の向上
（3）自然災害の不確実性と社会の多様性を踏まえたリスク評価手法の確立

※現在実施中の事業の中間評価については、毎年度本委員会において実施状況に関する資料の提出を受け、質疑の時間を設けることをもって、中間評価の実施に代えるものとする。
（次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトは、「第11期研究計画・評価分科会における研究開発課題の評価について」の（2）中間評価において、「課題の実施期間が5年程度で終了前に事後評価の実施が予定される課題」とされているところ該当しないため、2022年度に中間評価をおこなうこととする。）



「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」の概要

１．　課題実施期間及び評価時期

実施期間：平成 29 年度から令和 3 年度
中間評価：令和元年度、事後評価：令和 4 年度を予定

２．　研究開発概要･目的

＜事業概要＞

我が国では大規模な自然災害により数多くの被害を受けてきており、これまでの災害から得られた教訓を今後の自然災害等への備えに活かすことが必要である。このような自然災害に対して、安全・安心を確保してレジリエントな社会を構築する。

＜事業目的・目標＞

以下の取組を達成することにより、産官学民一体の総合的な事業継続と災害対応、個人の防災行動等に役立つ社会実装を実現する。

・精緻な即時被害把握等を実現。
・官民一体の総合的な災害対応や事業継続、個人の防災行動等に資するビッグデータを整備。

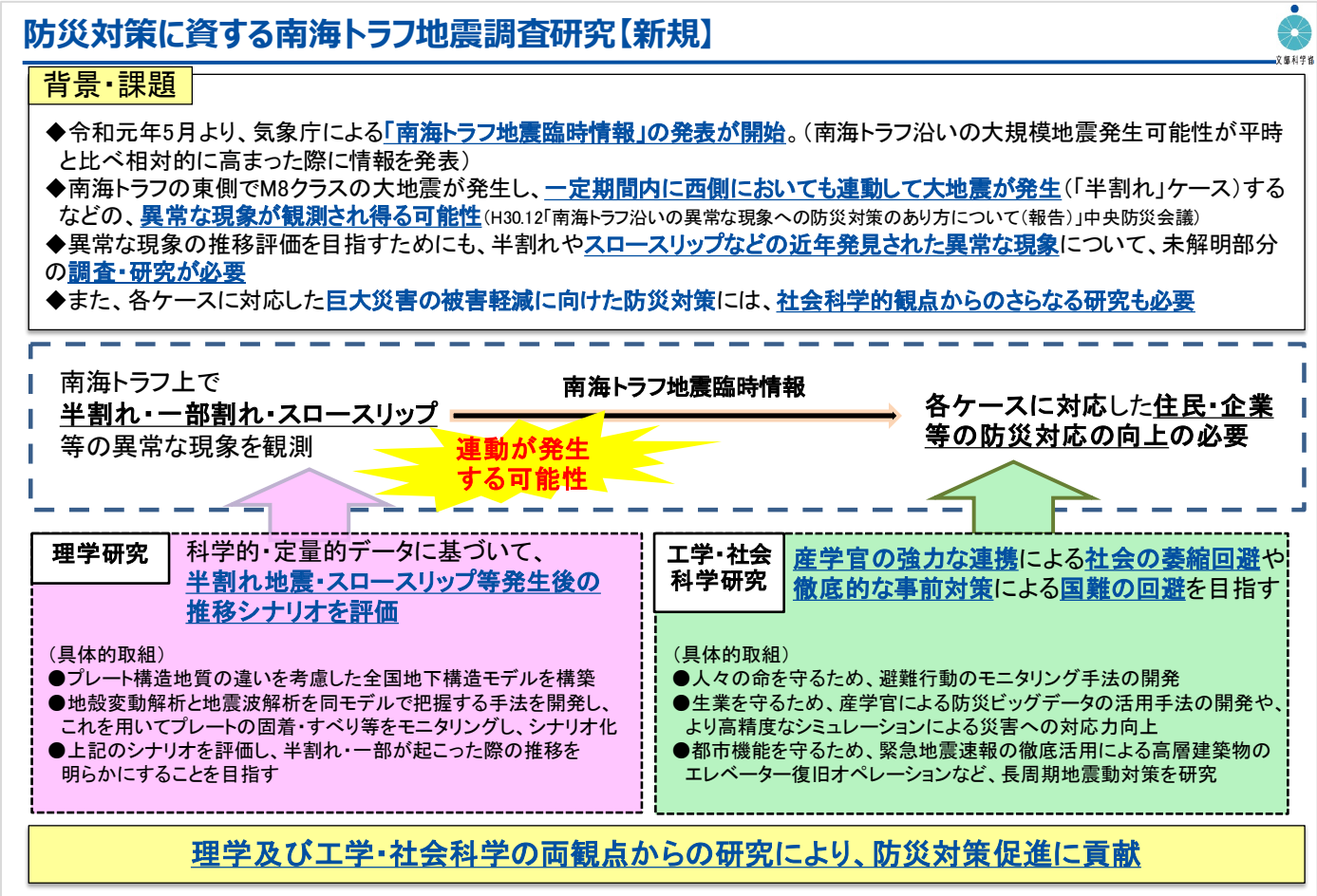
防災対策に資する南海トラフ地震調査研究の概要

１．　課題実施期間及び評価時期

令和２年度　～　令和６年度
事後評価　令和６年度を予定

２．　研究開発概要･目的

南海トラフ沿いで「異常な現象」が起こった際に、その後の地震活動の推移を、科学的・定量的データを用いて評価することを目指し、その評価手法の開発を行う。また、社会の被害を最小限に抑えるため、「異常な現象」が観測された場合の住民・企業等の防災対策のあり方や、防災対応を実行するにあたっての仕組みについて研究を実施する。



情報科学を活用した地震調査研究課題の概要

１．　課題実施期間及び評価時期

令和３年度　～　令和７年度
事後評価　令和７年度を予定

２．　研究開発概要･目的

これまでに莫大に蓄積されてきた地震観測データについて、AI 等を活用しデータ処理を行うなど、情報科学と連携して地震調査研究を進める。人の目では分からない新たな現象の発見などの可能性があり、ひいてはこれらにより防災・減災を強力に推進するための地震動即時予測の高精度化・迅速化等の実現が期待できる。

情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト

令和3年度要求･要望額　調整中

文部科学省

地震調査研究の現状と方向性

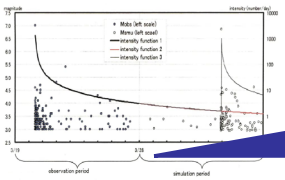
- 地震調査研究推進本部の発足（平成７年）以来、全国稠密な地震計の設置、全国地震動予測地図の作成等、防災に資する調査研究を推進してきている。
- 一方で、令和元年５月に策定された第３期目となる地震調査研究の基本計画において、①これまでの地震調査研究の成果により集められた多様かつ大規模なデータが十分に活用されているとは言えない状況にあることや、②地震調査研究の分野においてもIoT、ビッグデータ、AI といった情報科学分野の科学技術を活用することが重要であることが指摘された。
- これまで蓄積されてきたデータをもとに、IoT、AI,ビッグデータといった情報科学分野の科学技術を活用した調査研究を行い、地震防災研究分野における今後の発展の一端につなげたい。

取り組むべき課題（イメージ）

早期に取り組むべき課題（アウトプット）

①地震後の余震活動について空間的予測への進展

これまで困難であった地震予測
↓
余震活動について、地震にかかる場所、時間、規模の発生予測実現。
→防災･減災を強力に推進するための余震予測の実現



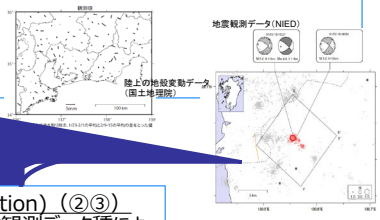
ETASモデルを使用した地震活動の確率評価のイメージ（気象庁験震時報）

②新たな観測技術の導入を見据えた観測点配置の最適化

これまで全国均一に配置･観測していた観測点
↓
地震像を正確に把握するための最適な観測点配置の割り出しが可能。
→さらに、光ケーブルセンシング、光格子時計、量子等の新たな科学技術の導入を見据える

③地震波、地殻変動等による統合的な地震評価の導入

これまで観測種（地震波、地殻変動等）毎に専門家による分析
↓
データ間の関係性などに関する統合的な分析が可能となる。
→統合的な地震像の解明･評価を実現



新たなプロジェクト等で支援すべき内容（インプット）

Automation（①②）
観測データ（過去及び今後）のノイズとの分離を機械学習で実施することにより、地震の高精度な特定を実施
※緊急地震速報等への貢献の可能性有

Modeling(Simulation)（②③）
地震の伝搬、複数観測データ種による地震発生･伝搬モデルを作成し、シミュレーションを実施

上記取組みの基礎となるデータベースの整備、情報科学と地震学のネットワーク強化

事業スキーム

委託先機関：大学･国立研究開発法人等
事業期間：令和３～７年度

国 → 委託 → 大学、国立研究開発法等

「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」の概要

１．　課題実施期間及び評価時期

実施期間：平成 28 年度から令和 7 年度
中間評価：令和元年度・4 年度を予定、事後評価：令和 8 年度を予定

２．　研究開発概要･目的

＜事業概要＞

○プロジェクトリーダーの強力なリーダーシップの下、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究を推進。

・先端的な火山観測技術の開発
・火山噴火の予測技術の開発
・火山災害対策技術の開発

○「火山研究人材育成コンソーシアム」を構築し、大学間連携を強化するとともに、最先端の火山研究と連携させた体系的な教育プログラムを提供。

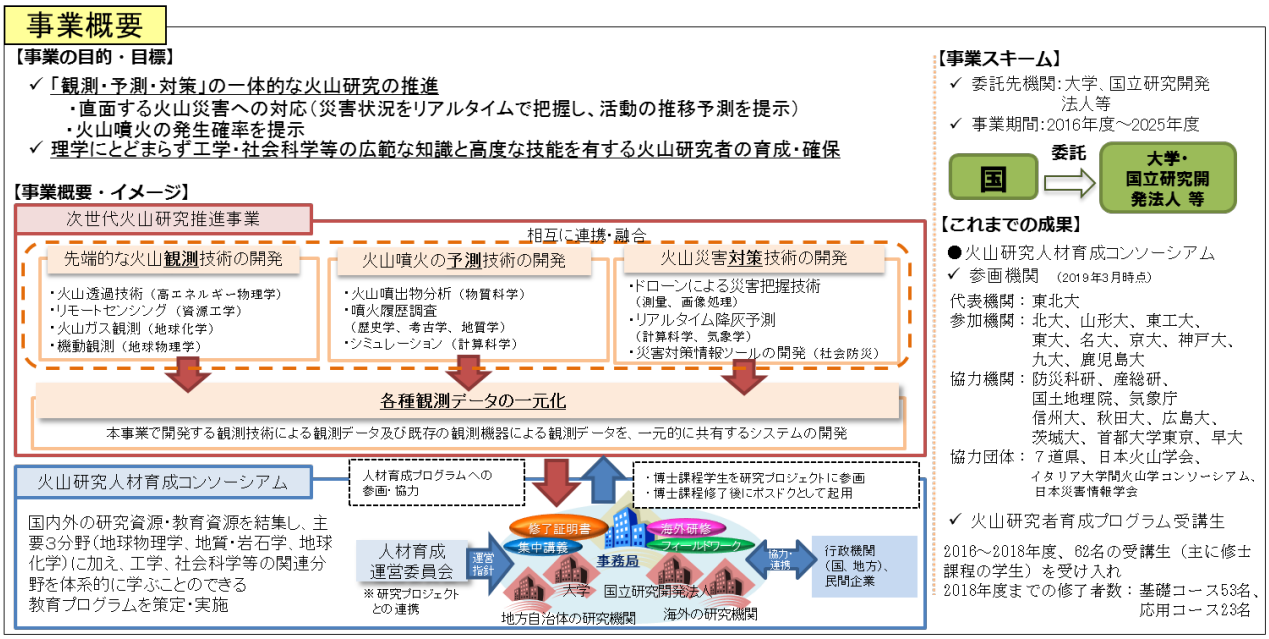
・研究プロジェクトと連携し、若手研究者の育成・確保等を推進。

＜事業目的・目標＞

○「観測・予測・対策」の一体的な火山研究の推進

・直面する火山災害への対応（災害状況をリアルタイムで把握し、活動の推移予測を提示）
・火山噴火の発生確率を提示

○理学にとどまらず工学・社会科学等の広範な知識と高度な技能を有する火山研究者の育成・確保

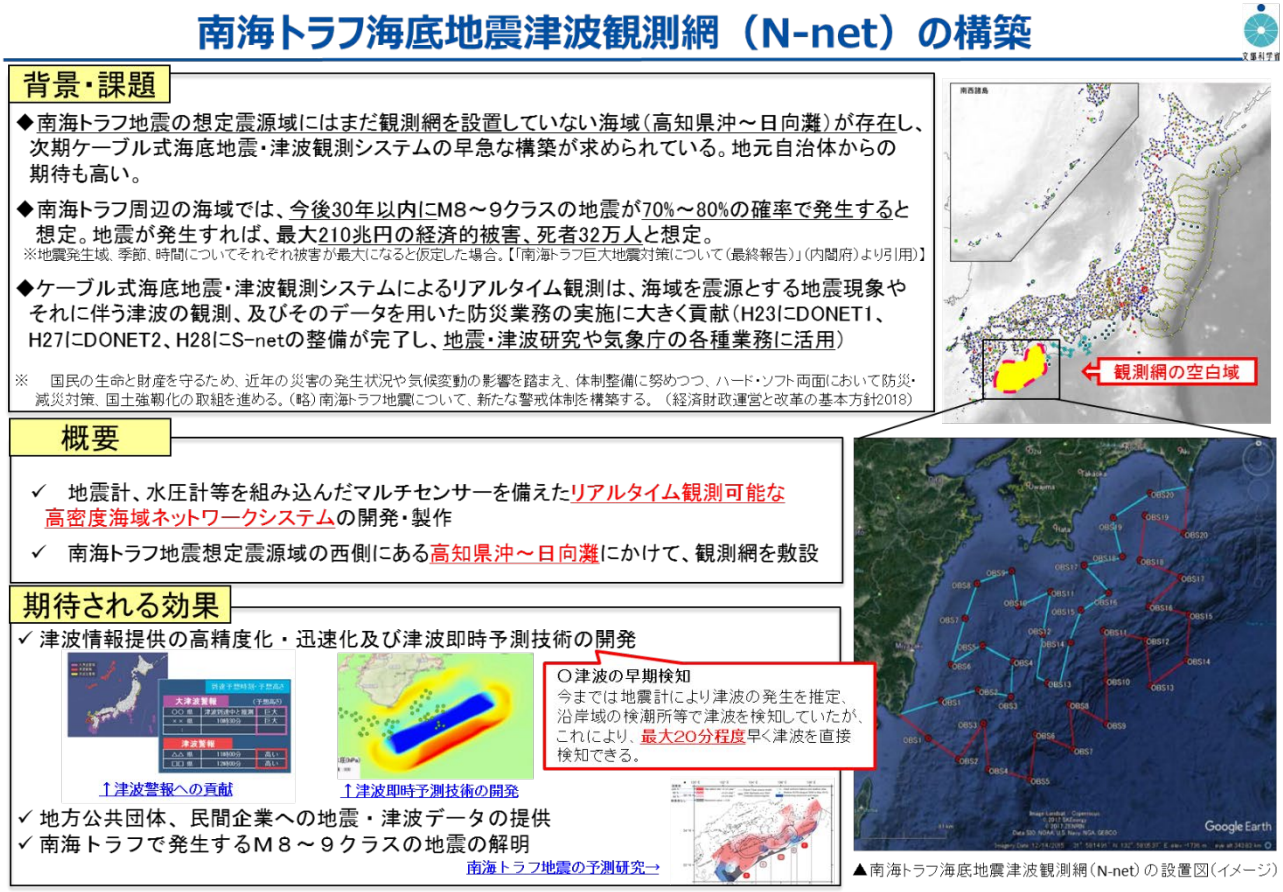


南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の構築の概要

１．　課題実施期間及び評価時期

平成 31 年（2019 年）度～2023 年度
事後評価　2023 年度を予定

２．　研究開発概要･目的



▲南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の設置図（イメージ）

防災科学技術分野研究開発プログラムの進捗状況把握によるプログラム評価（令和4年度）（案）

令和4年4月　防災科学技術委員会

1．防災科学技術分野研究開発プランを推進するにあたっての大目標：「安全・安心の確保に関する課題への対応」（施策目標9－4）

概要	安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「地震調査研究の推進について（第3期）」（令和元年5月31日）や「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）の推進について（建議）」（平成31年1月30日）等に基づき、地震等の自然災害から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。

2．プログラム名：防災科学技術分野研究開発プログラム（達成目標2・3）

概要	自然災害を観測・予測することにより、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を保つため、国土強靭化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図る（達成目標2）。自然災害発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を保つためには、「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図る（達成目標3）。

3．プログラムの実施状況

（1）プログラム全体に関連する指標及びその状況（※プログラムで設定した指標とその状況を記載。）

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
		FY30	FY31	FY2	FY3	FY4	FY5	FY6	FY7	FY8	FY9	FY10	FY11
アウトプット指標	基盤的観測体制の整備（稼働率）、火山データの一元化、極端気象災害や複合連鎖型災害の発生過程の解明、データ公開の充実												
	普及型耐震工法の確立、IoT等を用いた測定技術の開発、災害に強いまちづくりへの寄与												
	防災リテラシー向上のための教育・啓発手法の開発及びそれによる被害軽減効果の定量化の確立												
	査読付き論文数、研究成果報道発表数												
アウトカム指標	被害の軽減につながる予測手法の確立												
	建築物・インフラの耐災害性の向上												
	自然災害の不確実性と社会の多様性を踏まえたリスク評価手法の確立												
備考	※上記の指標も踏まえて各事業の実施状況等について記載する。												

（2）個別の研究開発課題に関連する指標及びその状況

①防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト

目的・概要	＜概要・目的＞ 南海トラフ沿いで「異常な現象」が起こった際に、その後の地震活動の推移を、科学的・定量的データを用いて評価することを目指し、その評価手法の開発を行う。 また、社会の被害を最小限に抑えるため、「異常な現象」が観測された場合の住民・企業等の防災対策のあり方や、防災対応を実行するにあたっての仕組みについて研究を実施する。
課題実施機関・体制	海洋研究開発機構（再委託：防災科学技術研究所、東北大学、京都大学、東海国立大学機構、東京大学、産業技術総合研究所、香川大学、徳島大学）

年度（※網掛けは課題実施期間）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	FY30	FY31	FY2	FY3	FY4	FY5	FY6	FY7	FY8	FY9	FY10	FY11
研究開発課題評価実施年度		事前					事後					
予算額及び翌年度要求額（億円）			4.2	3.8	3.8							

	指標の種別（測定／成果／活動）	指標	添付資料の該当頁（頁）	添付資料の該当頁の該当箇所
既存の指標を参照する場合	成果指標	令和2年度以降の論文数、学会発表数（累積値）	2	行政事業レビュー番号269、2頁、成果目標及び成果実績（アウトカム）の「④防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの進捗状況・地震発生域の調査と地震・津波シミュレーション研究及び事前防災対策研究の進捗」
	活動指標	地域研究会等の開催回数	2	行政事業レビュー番号269、2頁、活動指標及び活動実績（アウトプット）の「地域研究会の開催回数（④防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト）」
添付資料名	成果報告書			
備考				

②情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト

目的・概要	＜概要・目的＞ これまでに蓄積されてきた莫大な地震観測データについて、AI等を活用しデータ処理を行うなど、情報科学と連携して地震調査研究を進める。人の目では分からない新たな現象の発見などの可能性があり、ひいてはこれらにより防災・減災を強力に推進するための地震動即時予測の高精度化・迅速化等の実現が期待される。
課題実施機関・体制	防災科学技術研究所、東京大学、統計数理研究所、東北大学、産業技術総合研究所、大阪大学、山梨大学、京都大学、県立広島大学、静岡県立大学

年度（※網掛けは課題実施期間）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	FY30	FY31	FY2	FY3	FY4	FY5	FY6	FY7	FY8	FY9	FY10	FY11
研究開発課題評価実施年度			事前					事後				
予算額及び翌年度要求額（億円）				1.5	1.8							

	指標の種別（測定／成果／活動）	指標	単位	実績値					目標値						
既存の指標を転記する場合															
	指標の種別（インパクト／アウトカム／アウトプット）	指標	単位	実績値					目標値						
既存の指標以外の指標を記載する場合															
	指標の種別（測定／成果／活動）	指標	添付資料の該当頁（頁）	添付資料の該当頁の該当箇所											
既存の指標を参照する場合															

添付資料名	成果報告書
備考	

③次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト

目的・概要	＜事業の目的・目標＞ 〇「観測・予測・対策」の一体的な火山研究の推進 〇理学にとどまらず工学・社会科学等の広範な知識と高度な技能を有する火山研究者の育成・確保 ＜概要＞ ・次世代火山研究推進事業 （各種観測データの一元化、先端的な火山観測技術の開発、火山噴火の予測技術の開発、火山災害対策技術の開発） ・火山研究人材育成コンソーシアム構築事業
課題実施機関・体制	（実施機関）防災科学技術研究所、北海道大学、東北大学、東京大学、京都大学、白山工業株式会社、アジア航測株式会社、株式会社潮見サービス （参加機関・協力機関・協力団体）秋田大学、山形大学、茨城大学、東京工業大学、富山大学、信州大学、静岡大学、名古屋大学、神戸大学、広島大学、九州大学、熊本大学、鹿児島大学、東京都立大学、早稲田大学、日本大学、常葉大学、東海大学、産業技術総合研究所、神奈川県温泉地学研究所、山梨県富士山科学研究所、株式会社大林組、気象庁、国土地理院、北海道、宮城県、群馬県、山梨県、神奈川県、長野県、岐阜県、長崎県、大分県、鹿児島県、日本火山学会、日本災害情報学会、イタリア大学間火山学コンソーシアム、株式会社NTTドコモ、東京電力ホールディングス株式会社、九州電力株式会社、株式会社建設技術研究所

年度（※網掛けは課題実施期間）	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	FY27	FY28	FY29	FY30	FY31	FY2	FY3	FY4	FY5	FY6	FY7	FY8
研究開発課題評価実施年度	事前				中間			中間				事後
予算額及び翌年度要求額（億円）		6.7	6.5	6.5	6.5	6.6	6.4	6.4				

	指標の種別（測定／成果／活動）	指標	添付資料の該当頁（頁）	添付資料の該当頁の該当箇所
既存の指標を参照する場合	成果指標	火山研究人材育成プログラム（基礎コース）の修了者数	2	行政事業レビュー番号271、2頁、成果目標及び成果実績（アウトカム）の「火山に関する広範な知識と高度な技能を有する人材の育成を目指す火山研究人材育成コンソーシアム構築事業の進捗」
	成果指標	「噴火事象系統樹」又は「噴火予測・噴火ハザード予測手法」又は「火山災害対策のための情報ツール」が、自治体等防災現場で適用された火山の数(累計数)	2	行政事業レビュー番号271、2頁、成果目標及び成果実績（アウトカム）の「観測・予測・対策の一体的な研究による本プロジェクトの成果、中でも「噴火事象系統樹」又は「噴火予測・噴火ハザード予測手法」又は「火山災害対策のための情報ツール」の自治体等防災現場での適用」
	活動指標	プロジェクトの次世代火山研究推進事業及び人材育成コンソーシアム構築事業（運営側）に参加する研究者等の人数（過去に参加したことのある人数を含む）	2	行政事業レビュー番号271、2頁、活動指標及び活動実績（アウトプット）の「プロジェクトの次世代火山研究推進事業及び人材育成コンソーシアム構築事業（運営側）に参加する研究者等の人数（過去に参加したことのある人数を含む）」

添付資料名	成果報告書
備考	

4. プログラムの現状についてのコメント（任意）

5. 参考

政策・施策番号	9-4
施策目標	安全・安心の確保に関する課題への対応
達成目標番号	2・3
達成目標	自然災害を観測・予測することにより、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を保つため、国土強靭化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図る。

行政事業レビュー事業番号	269
行政事業レビュー事業名	地震防災研究戦略プロジェクト
行政事業レビュー事業目標	国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献し、安全・安心な社会の構築を目指すため、以下の地震調査研究重点プロジェクトを実施する。 ①日本海地震・津波調査プロジェクト　※令和2年度で終了 ②南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト　※令和元年度で終了 ③地域防災対策支援研究プロジェクト　※平成29年度で終了 ④防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト　※令和2年度より開始 ⑤情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト　※令和3年度より開始
行政事業レビュー事業番号	271
行政事業レビュー事業名	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト
行政事業レビュー事業目標	御嶽山の噴火等を踏まえ、火山研究の推進及び人材育成が求められているが、既存の火山研究は「観測」研究が主流であり、防災・減災に資する「観測・予測・対策」の一体的な火山研究の実施には至っていない。 そこで我が国の火山研究を飛躍させるため、従前の観測研究に加え、他分野との連携・融合のもと、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究の推進及び広範な知識と高度な技能を有する火山研究者の育成を目指す。

防災科学技術分野研究開発プログラムの進捗状況把握によるプログラム評価（令和4年度）（案）

令和4年4月　防災科学技術委員会

1. 防災科学技術分野研究開発プランを推進するにあたっての大目標：「安全・安心の確保に関する課題への対応」（施策目標9－4）

概要	安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「地震調査研究の推進について（第3期）」（令和元年5月31日）や「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）（建議）」（平成31年1月30日）等に基づき、地震等の自然災害から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。

2. プログラム名：防災科学技術分野研究開発プログラム（達成目標1）

概要	地震調査研究を推進し、成果を活用する。

3. プログラムの実施状況

（1）プログラム全体に関連する指標及びその状況（※プログラムで設定した指標とその状況を記載。）

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
		FY30	FY31	FY2	FY3	FY4	FY5	FY6	FY7	FY8	FY9	FY10	FY11
アウトプット指標	基盤的観測体制の整備（稼働率）、火山データの一元化、極端気象災害や複合連鎖型災害の発生過程の解明、データ公開の充実												
	普及型耐震工法の確立、IoT等を用いた測定技術の開発、災害に強いまちづくりへの寄与												
	防災リテラシー向上のための教育・啓発手法の開発及びそれによる被害軽減効果の定量化の確立												
	査読付き論文数、研究成果報道発表数												
アウトカム指標	被害の軽減につながる予測手法の確立												
	建築物・インフラの耐災害性の向上												
	自然災害の不確実性と社会の多様性を踏まえたリスク評価手法の確立												
備考	※上記の指標も踏まえて各事業の実施状況等について記載する。												

（2）個別の研究開発課題に関連する指標及びその状況

①南海トラフ海底地震津波観測網の構築（「海底地震・津波観測網の構築・運用」の一部として実施）

目的・概要	＜概要・目的＞ 地震計、水圧計等を組み込んだマルチセンサーを備えたリアルタイム観測可能な高密度海域ネットワークシステムの開発・製作 南海トラフ地震想定震源域の西側にある高知県沖～日向灘にかけて、観測網を敷設
課題実施機関・体制	防災科学技術研究所

年度（※網掛けは課題実施期間）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	FY30	FY31	FY2	FY3	FY4	FY5	FY6	FY7	FY8	FY9	FY10	FY11
研究開発課題評価実施年度	事前						事後					
予算額及び翌年度要求額（億円）	16	16	59	20	0.7							

既存の指標以外の指標を記載する場合	指標の種別（インパクト／アウトカム／アウトプット）	指標	単位	実績値	目標値
	アウトプット指標	南海トラフ海底地震津波観測網の構築の進捗状況		システムの詳細設計や機器開発、センサー検証試験などを進めた。また、海洋調査などを行うことでケーブルルートと海底観測機器の設置位置を確定するとともに、海底ケーブルを陸揚げするための誘導式水平ドリル工法による管路の工事などを実施した。今後、機器の開発製造、陸上局の工事、ケーブル敷設などを着実に進め、早期の開始と新たな観測網としての運用開始を目指す。	

添付資料名	行政事業レビューシート、事業ポンチ絵
備考	

4. プログラムの現状についてのコメント（任意）

5. 参考

政策・施策番号	9-4
施策目標	安全・安心の確保に関する課題への対応
達成目標番号	1
達成目標	自然災害を観測・予測することにより、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を保つため、国土強靭化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図る。

行政事業レビュー事業番号	256
行政事業レビュー事業名	海底地震・津波観測網の構築・運用
行政事業レビュー事業目標	海底地震・津波観測網の構築・運用により、海域で発生する地震や津波を早期かつ精度よく検知し、緊急地震速報及び津波即時予測技術の精度向上、地震・津波の発生メカニズムの解明に貢献する。また、関係省庁・研究機関・地方公共団体・民間企業に観測データを提供し、より適切な地震・津波に関する情報提供や防災対応に貢献する。